

平成30年度
事業計画並びに一般会計収入支出予算書

社会福祉法人
横浜市港北区社会福祉協議会

目 次

本書の構成	1
-------	---

平成30年度 横浜市港北区社会福祉協議会 事業計画

1 基本方針	2
2 重点事業	2
3 事業計画	5

参考資料

- ① 横浜市社協長期ビジョン2025 中期計画（H26～H30） 24
- ② 第3期港北区福祉保健計画「ひっとプラン港北」 25

平成30年度 横浜市港北区社会福祉協議会 収入支出予算

1 一般会計予算の状況	28
2 資金収支予算書	
（1）法人全体 資金収支当初予算書	30
（2）法人全体 資金収支予算内訳書	31
（3）拠点区分別 資金収支当初予算書	33
（4）拠点区分別 資金収支予算内訳書	36

本書の構成

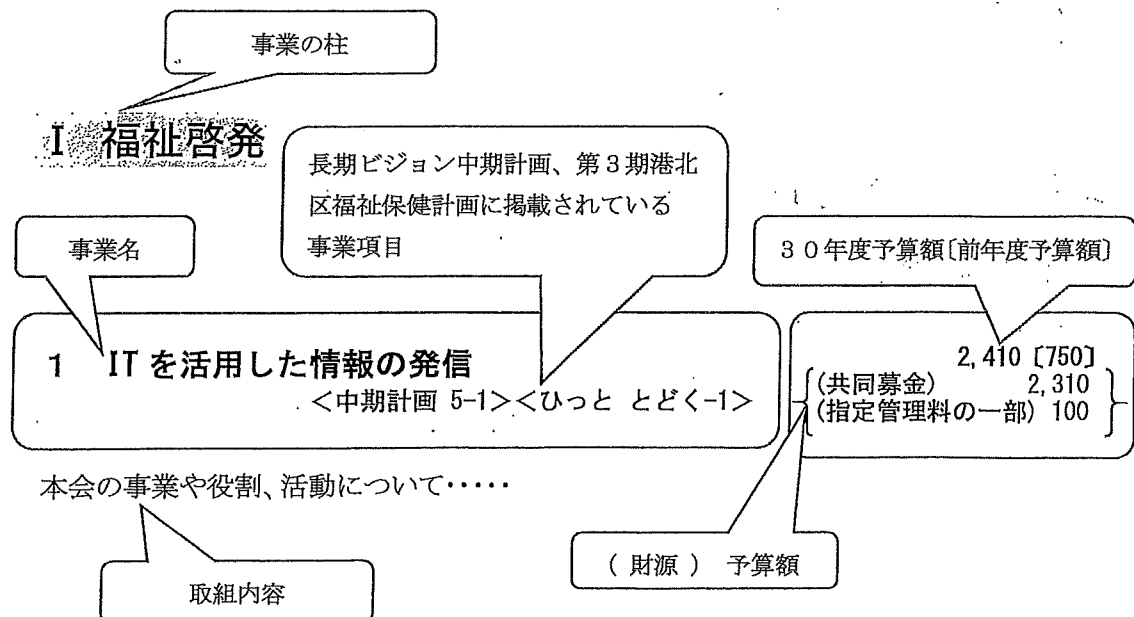
- 基本方針：平成30年度事業計画の基本方針です。
- 重点事業（項目）：平成30年度に特に重点的に取り組む事業（項目）です。
- 事業計画：平成30年度事業計画です。

事業計画の事業名の右側にある数字は、「横浜市社協 長期ビジョン2025」中期計画または「第3期港北区福祉保健計画（ひっとプラン港北）」に該当する項目を記載したものです。

※掲載ページ

「横浜市社協長期ビジョン2025」中期計画・・・・・・・・24

「第3期港北区福祉保健計画（ひっとプラン港北）」・・・・25



平成 30 年度 横浜市港北区社会福祉協議会 事業計画

■基本方針

平成29年度に全面施行された改正社会福祉法を受け、区社協には、様々な関係者によって構成される公共性が高い組織として、組織のガバナンスの強化や事業運営の透明性の確保への一層の対応が求められます。また、社会福祉法人・施設の地域貢献事業への取組支援と同時に、これまで以上に、地域の福祉課題・生活課題に即した地域支援への取組が求められます。

「地域における子どもの居場所づくりサポートモデル事業」はモデル指定2年目（最終年）を迎えます。前年度に取り組んだ地域活動の把握と地域での活動の立ち上げ支援をもとに、ネットワークをさらに強化し、情報の共有や課題の把握にとどまらず、活動を通して把握した子どものSOSを支援に結びつける取組を行います。

生活支援体制整備事業は3年目を迎え、2層のコーディネーターとともに取り組んできたアセスメント結果に基づく地区支援の成果を示すとともに、生活支援コーディネーターが1層（区社協）に配置された意味を示す必要があります。

第3期港北区地域福祉保健計画「ひっとプラン港北」は3年目を迎え、中間年としてこれまでの実践の振り返りと今後の取組を検討するため区民向け調査を行います。また、具体的な地域課題の解決に向けて区計画の推進と地区計画推進への支援を着実に推進します。

本会がこれまで取り組んできた地域支援と個別支援の融合を目指した身近事業の取り組みや多くのみなさまからなる会員組織としてのネットワークを活かし、地域ケアプラザや行政との連携をさらに深め、支え手と受け手に分かれるのではなく、地域のあらゆる住民が役割を持ち、支えあいながら自分らしく活躍できる「地域共生社会」を目指し、「誰もが安心して健やかに暮らせるまち港北」の実現に向けて取り組みます。

■平成 30 年度 重点事業

1 社会福祉法改正への対応

- ・社会福祉法の改正後2年目を迎え、法人運営のガバナンス強化への対応と、公共性の高い組織として事業運営の透明性の一層の強化を図ります。
- ・社会福祉法人・施設との連携・協働を一層推進し、地域とのつなぎ・連携、生活支援体制整備事業への展開を意識し、地域における公益的な取組や地域課題の解決に取り組みます。

2 地域における子どもの居場所づくりサポートモデル事業の推進

- ・前年度に取り組んだ地域活動の把握と地域での活動の立ち上げ支援をもとに、活動への支援とネットワークをさらに強化し、取組成果をまとめます。
- ・さらに本来の目的である、活動を通した子どものＳＯＳのキャッチと支援が必要な人への課題解決に向けた取り組みを推進します。
- ・食の支援の取組をさらに強化し、食材確保のシステム化（フードドライブの展開、フードバンクとの連携 等）に取り組めます。

3 生活支援体制整備事業の推進（地域ケアプラザとの一体的地域支援）

- ・生活支援体制整備事業は３年目を迎え、２層コーディネーターとともに取り組んできたアセスメント結果に基づく地区支援をより具体化できるよう取り組みます。
- ・ケアカンファレンス、地域ケア会議への参画により、区社協の地域支援における役割・機能を具体化します。そのために職員会議等を活用してケアカンファレンス等の情報共有と区社協のかかわり方の検討を行い、職員の個別課題への視点やスキルの向上を目指します。
- ・住民の身近な相談者である民生委員児童委員との連携をさらに強め、個別の生活課題の把握や身近な地域における地域住民同士の支えあいの仕組みづくりをさらに推進します。

4 地区社協活動・小地域活動の支援

- ・一人ひとりの困りごとを解決できる地域づくりをめざした地区社協活動の一層の推進のため『地区社協の手引き』の周知・浸透を図ります。地区社協の中間支援組織の役割の整理と活動の推進を図り、地区活動・小地域活動の支援を強化します。特に配食、サロン、支えあい型ボランティア活動など生活支援型活動の支援の推進と地域の小さな活動を把握し発展させる取組を推進し、生活支援体制整備につなげます。
- ・身近な住民同士の支えあいの活動をさらに進展させるための地域の拠点確保のため、新たに設けたみんなの助成金「居場所区分」が有効活用できるよう周知並びに支援を行います。

5 ボランティアセンター機能の充実

- ・ボランティアセンターが、区内のボランティアコーディネート機能の中核としての役割が果たせるよう、支えあい型ボランティア活動の連絡会や地域ケアプラザとの連携を強化します。
- また、区内施設間連携の取組を活用し、コーディネート機能の強化と連携による趣味・特技を活かしたボランティア人材確保に取り組めます。（市民局：地域支援と関連）

- ・災害発生時に災害ボランティアセンターが速やかに機能できるよう、体制整備や関係団体との連携を一層強化します。また、横浜市災害ボランティア支援センターや近隣区の災害ボランティアセンターとの連携を強化します。

6 第3期港北区地域福祉保健計画の推進

- ・第3期計画の3年目を迎え、区域計画における社協の取組（地区活動・活動団体支援、担い手育成、ネットワーク促進等）の一層の推進を図ります。
- ・サポートスタッフとして、地域の掲げる目標に近づけるよう地区計画の推進支援に取り組み、必要に応じて生活課題の解決のため生活支援体制整備に結び付けます。
- ・中間年として、これまでの取組の振り返りと次期計画策定の検討資料とするため「区民アンケート」を実施します。これを受け評価方法と次期計画策定準備に向けた検討を行います。

上記の重点事業を具体的に進めるために「Ⅰ福祉啓発」「Ⅱ個人の自立支援」「Ⅲ地域の福祉力の向上」「Ⅳボランティア活動の推進」「Ⅴ信頼される組織運営」の5本柱で本会事業を進めていきます。

I 福祉啓発

1 IT を活用した情報の発信

＜中期計画 5-1＞＜ひっと とどく-1＞

2,410 [750]
(共同募金) 2,310
(指定管理料の一部) 100

本会の事業や役割、活動について広く周知を図るとともに、必要な情報が必要な人へ届くよう、ホームページやメールマガジン等のITツールを活用し情報を発信していきます。

(1) ホームページ

内容更新を随時行い、地区社会福祉協議会の活動、ボランティア募集情報や講座等の情報を発信します。さらに、活動や事業等に関するお問い合わせの電子メール受付を引き続き行います。わかりやすいホームページにするため、全体の構成やページ内容を見直します。

(2) アクセシビリティ

高齢者や障害者なども含めたあらゆる人が、利用しやすいように見直しを行います。

【当会ホームページアドレス】 <http://www.kouhoku-shakyo.jp/>

【お問合せ電子メールアドレス】 info@kouhoku-shakyo.jp

2 広報紙「ふくしのまど」「こうほく区社協だより」等の発行

＜中期計画 5-1＞＜ひっと とどく-1＞

2,230 [2,609]
(共同募金) 1,930
(指定管理料の一部) 300

地域の福祉活動・区社協事業・ボランティアセンター情報を定期的に発信していくため、地域新聞の活用、広報紙「ふくしのまど」の発行、区社協独自の広報紙「こうほく区社協だより」を発行します。地域の方にとって、身近な区社協になるよう、わかりやすい内容とし周知を工夫していきます。

(1) 「ふくしのまど」の発行

発行予定：5月・7月・10月・2月

発行部数：67,500部／回 その他、増刷600部

※地域新聞の配付エリア外の地区については増刷し、区社協から送付します。

配布先：地域新聞折り込み、拠点・区内地域ケアプラザ・地区センター・区民活動支援センター等での配架

(2) 「こうほく区社協だより」の発行

発行予定：9月・3月

発行部数：13,000部（うち12,000部は町内回覧）

配布先：町内回覧、拠点・区内地域ケアプラザ・地区センター・区民活動支援センター等での配布

3 港北「ほくほくフェスタ」社会福祉大会の開催
＜中期計画 5-1＞＜ひっと とどく-1 つながる-1、-2＞

592 [620]
(共同募金) 592

福祉活動功労者の表彰並びに港北区と共催の区民フォーラム等を通じて、区内における地域福祉の発展に寄与することを目的として開催します。開催にあたっては、各種福祉保健活動団体の協力を得ながら進めていきます。

(1)開催日時

平成30年11月2日(金)10:00～16:00 ※予定

(2)開催場所

港北公会堂および区役所中庭

(3)開催内容

第36回港北区社会福祉大会(福祉活動功労者の顕彰)

区民フォーラム(第3期港北区地域福祉保健計画「ひっとプラン港北」の啓発)

ボランティアの広場(区ボランティア連絡会による模擬店・バザー)

港北区社協各分科会活動パネル展示

社会を明るくする運動実施委員会標語コンクール優秀作品展示

など

**4 子育て応援情報サイト、
情報地図「ココマップ」による情報提供**
＜中期計画 5-1＞＜ひっと とどく-1＞

1,226 [1,067]
(共同募金) 1,226

NPO 法人びーのびーのと協働し、港北区内の子育て支援に関する情報を一元的に情報マップ(紙版)、ホームページを通じて提供します。ホームページについては、スマートフォンで使いやすいように改善します。

(1)ブログを通じたタイムリーな情報提供(ホームページ)

(2)子育て応援マップ「ココマップ」改訂版の作成と配布

(3)編集委員会の開催

【ホームページアドレス】<http://www.kouhokushakyo.or.jp/>

Ⅱ 個人の自立支援

1 港北区社協あんしんセンター事業の実施

<中期計画 2-1、2-3><ひっと とどく-1、2>

613 [437]
(市社協委託金) 377
(利用料) 236

高齢の方や障害者などの自立生活を支援するため、新規相談者への相談の充実を図ると共に、権利擁護の普及・啓発を行ない、利用者に対するきめ細やかなサービス提供を行います。

社会福祉士分科会や港北区事業所連絡会「ガンバ港北」に参画します。また市民後見人の養成と活動支援を図るため、成年後見サポートネット事務局として全体会、分科会を開催し、権利擁護のネットワーク充実を図ります。

成年後見サポートネット参画の行政書士と連携した無料相談会の開催や、民生委員の定例会等、あんしんセンター出張説明会等での事業説明を通して制度を周知し、利用者の開拓を図ります。

(1)利用対象

①概ね65歳以上の高齢者 ②成年で障害のある方(身体・知的・精神)

(2)サービス内容

①総合相談 ②金銭管理・定期訪問 ③預金通帳など財産関係書類の預かり

(3)関係機関との連携

- ①成年後見サポートネット 全体会・分科会の開催
- ②地域包括支援センター連絡会社会福祉士分科会への参画
- ③港北区事業者連絡会「ガンバ港北」への役員参画
- ④民生委員児童委員への制度周知

(4)利用者開拓

- ①区役所・地域ケアプラザとともにコスモス成年後見サポートセンター県支部横浜東地区行政書士との巡回無料相談会の開催
- ②港北区社協が独自で製作したチラシや事例集を使用した関係機関への制度の広報・周知

2 要援護者移送サービス事業の実施

<中期計画 5-7><ひっと ひろがる-1、とどく-1>

4,117 [4,362]
(市社協受託金) 2,850
(利用料) 947
(賛助会費) 320

公共の交通機関の利用や家族等による送迎が困難な高齢者及び障害者に対して移送サービスを行うことにより、日常の外出支援を行います。

また、利用者の状況確認や情報共有・技術向上などを目的に運転ボランティア定例会を開催し支援者の質の向上に努めています。

3 障害児・者のための外出相談室

「おでかけ GO!」の実施

<中期計画 5-6><ひっと ひろがる-1、つながる-2、とどく-1>

8,380 [11,254]
(市委託料) 7,553
(市社協補助金) 528
(賛助会費) 299

障害のある方の移動を支援する情報・相談の拠点として、移動手段の情報など、的確な情報を提供します。また、相談内容を分析することにより、移動に関する課題を明らかにし、その課題解決に取り組めます。

(1) 相談窓口の強化

- ①ガイドヘルパーや介護タクシー、地域のボランティア等の移動情報を収集し、相談者に的確な対応をします。
- ②障害のある方が相談しやすいよう周知に努めます。
- ③支援が円滑に進むよう支援機関と連携します。

(2) 移動支援者の連絡会の実施

- ①関係機関との情報共有と地域のネットワーク作りに取り組みます。
- ②ヘルパー事業所や介護タクシー事業所等との連絡会を開催します。

(3) 地域への啓発

- ①障害理解や担い手発掘を目的とし研修を実施します。
- ②地域で活動しているガイドボランティアとの座談会を開催します。
- ③ニーズが多い通学・通所送迎に関して地域と協力し、ボランティア育成を進めます。

(4) 横浜市ガイドボランティア事業の実施

- ①障害のある方や、難病患者の方が外出するときに付添うボランティアの登録や活動に応じた奨励金支払いなどの業務を行います。

4 障害者余暇支援事業の実施

<中期計画 3-7><ひっと ひろがる-1>

537 [100]
(共同募金) 537

「港北なつとも(港北区学齢障害児支援事業)」および、「せ〜のでJUMP(障害者余暇支援事業)」での外出を中心とした余暇プログラムを通じて、障害のある方の生活圏の拡大を図るとともに、障害の有無を超えた仲間作りを進めます。

「港北なつとも」では、活動資金の助成を行い、実行委員の一員として活動の目的や方針、内容などについて関係機関と協議を行いながら進めます。併せて作業部会へ参画し、事業の実施にあたります。

また、「せ〜のでJUMP」については、青年ボランティアグループ「GIFT」が自主的に余暇活動支援を行うためにプログラムの実施協力や活動資金の助成等、必要な支援を行います。

5 生活福祉資金貸付事業の実施

＜中期計画 1-5, 5-8＞＜ひとととどく-2＞

4,126 [3,772]
(県社協受託金) 3,726
(賛助会費) 400

低所得世帯、障害者や日常生活上療養又は介護を必要とする高齢者のいる世帯などに対して、資金の貸付と必要な援助を行うことによって、その世帯の生活の安定と経済的自立を支援します。

必要な世帯に支援が届くように、円滑に事務を進めるとともに、生活困窮者自立支援制度の所管との連携も引き続き図っていきます。

また、相談者の状況に応じて必要な制度の提供や相談支援を実施するため、相談員の研修を実施するとともに区役所やハローワーク等との連携をさらに進めます。

(1) 利用対象

①低所得世帯 ②障害者世帯 ③高齢者世帯 ④生活保護受給世帯

※上記いずれかに該当する世帯で、他からの借り入れが困難な場合で、かつ貸付審査により返済の見込みがあると判断された世帯に貸付を行います。

※いずれの資金も「低所得である」、「障害者がいる」という理由だけでお貸しできるものではありません。

(2) 関係機関との連携

①定例支援調整会議への出席 ②個別支援会議への出席

(3) 世帯の支援

生活困窮世帯への講演会検討

テーマ:「お金の使い方、カードローンについて」等

6 各種ネットワークへ参画

地域福祉に関する様々な支援機関、団体のネットワークに参画し協働しながら専門機関としての支援体制を構築していきます。区社協の視点を活かし、個別支援課題から地域支援課題の抽出へつなげていきます。

(1) 各種連絡会、ネットワーク会議

①港北自立支援協議会

②港北区地域作業所連絡会

③こうほく高次脳機能ネットワーク

④港北区事業所連絡会「ガンバ港北」

⑤港北成年後見サポートネット

⑥港北区地域包括支援センター連絡会 社会福祉士分科会

⑦港北区高齢者虐待防止連絡会

Ⅲ 地域の福祉力の向上

1 「ひっとプラン港北」の推進【重点】

＜中期計画 1-4＞＜ひっとプラン＞

1,340 [403]
(共同募金) 1,340

「ひっとプラン港北」は「誰もが自分らしく安心して暮らせるまち」を目指し、地域住民と関係団体、行政等が連携して地域の福祉課題の解決に取り組み、助けあいや支えあいのある地域づくりを進めるための計画として、今年度、第3期3年目を迎えます。区計画と地区ごとの計画を区役所と区社協が共同事務局として策定しているため、引き続き区役所と連携を図りながら計画の周知・地区同士の交流を図り推進に努めます。

(1) 平成30年度の重点テーマ

「人材の確保」「障害の理解」

(2) 推進体制

① ひっとプラン推進委員会の開催(区域・年2回)

② ひっとプラン事務局会議開催(毎月2回程度)

(3) 広報啓発活動

① 地区計画ニュースの発行(年1回程度)

② 港北ほくほくフェスタ 区民フォーラムの開催(年1回)

(4) 地域づくりのための意識調査及び意見交換について

① 意見交換会の実施(年1回程度)

② 区民アンケートの実施(年1回・インターネット調査含む)

2 みんなの居場所支援事業の実施【拡充】

＜中期計画＞＜ひっとひろがる-2、つながる-1、2、3、とどく-2＞

3,000 [-]
(福祉基金) 3,000

平成18年度より身近な地域の中で誰もが集える交流の場・居場所として「みんなの居場所」づくり支援を行っています。今後は介護予防や住民の交流の場が居住地から歩いて行かれる範囲にあることが望まれます。そうした背景から、より身近な場所に、多くの人が気軽に参加できる「みんなの居場所」運営支援として、これまでの支援に加え、平成30年度より「港北区みんなの助成金」に新たに居場所区分を創設し立上げ支援を行います。

(1) 「みんなの居場所」(区内3か所)(平成30年2月現在)

① 大倉山地区みんなの居場所(大倉山地区)

② ふらっと高田(高田地区)

③ ホッとカフェ(城郷地区)

3 身近な地域における生活支援体制整備事業の推進

【重点】

<中期計画 1-1, 1-2><ひっと ひろがる-2, とどく-2>

200 [1, 122]
(市社協受託金) 200

地域の生活課題について住民と共に解決に向け取り組み、超高齢化社会となる2025年に向けて、高齢者がいつまでも住み慣れたまちで元気に暮らせるよう、しくみづくりや支える人・団体の支援に努めます。

横浜市では各区社協に1層生活支援コーディネーター、各地域ケアプラザに2層生活支援コーディネーターを配置したことを受け、区役所と共に区域での課題解決に向けて取り組みを進めます。

(1) 区域の課題解決のための「1層協議体」を開催

昨年度、2層コーディネーターから集約した区域課題について、区域の協議体で検討します。これまでの課題から、買い物支援や話し相手など生活支援活動を行う、たすけあい型ボランティアの連絡会を継続実施し、地域のケアマネジャーとのネットワークを構築、ボランティアと専門職の情報共有と顔の見える関係づくりを支援します。また区内に山坂のある地域が多いことから、高齢者の移動・外出に関する課題が挙げられています。課題解決のために、タクシー会社等の企業や地域の送迎団体による検討の場を設定します。

これまで把握した課題や今後抽出した課題解決に向けて、社会福祉法人の地域貢献の可能性や方法について社会福祉法人と共に検討し地域とのつなぎ・連携を進めていきます。

(2) 介護予防・生活支援サービス補助事業(サービスB)の申請支援

横浜市の補助事業(配食・通所・見守り・訪問)について広く周知すると共に、地域団体の申請に向けた活動を区役所・地域ケアプラザと協力しながら支援していきます。

また、対象にならなかった場合でも活動を継続的に支援していきます。

(3) 2層コーディネーター支援

横浜市の事業進捗状況や区内でのサービスBの申請状況、アセスメント結果について、2層生活支援コーディネーターと情報共有するとともに、各地域ケアプラザ圏域での事業推進を区社協として支援します。

(4) 区域でのアセスメント

港北ふれあい助成金・港北みんなの助成金の配分や地区社協との関わり、また区社協の業務から見た地域の状況等をもとに、区域・地区域でのまちの分析や課題の抽出を行い、解決に向け取り組んでいきます。

4 地域における

子どもの居場所づくりサポートモデル事業【重点】

<中期計画 1-1><ひっと ひろがる-3、つながる-1、とどく-1>

137【-】
(共同募金) 137

地域の中で子どもたちを見守ることにより孤立を防ぎ、安心して暮らすことができる環境づくりを進めるため、地域が主体となった食の支援、学習支援等の子どもの居場所の立ち上げ及び継続の支援を行います。そして、子どもの居場所づくりを通して、地域住民同士の交流や支え合い活動の支援を目指します。

また、活動の中で把握した課題を共有し、解決するためのネットワークを構築します。

(1) 立ち上げ支援

- ①地域からの相談受付
- ②地区の検討会への参加
- ③地域向け講座の実施

(2) 広報啓発

- ①区内活動状況調査
- ②広報紙を活用した広報

(3) ネットワークの構築

- ①食の支援に関心のある方の連絡会開催
- ②支援者向けの研修会の実施
- ③区内事例の紹介
- ④活動継続の支援(食材確保のシステム化、フードドライブなど)

5 地域ケアプラザとの一体的な地域支援【重点】

<中期計画 1-1><ひっと-1>

169【10】
(市社協補助金) 82
(共同募金) 87

少子高齢化が進行する中、経済や雇用情勢、地域・家庭形態の変化などを背景に、8050問題やダブルケア、いわゆるゴミ屋敷、子どもの貧困など、暮らしの中にある問題は複雑多様化しており、このような新たな福祉課題はあらゆる世代にわたっています。その中で、新たな仕組みづくりの一つとして横浜市社協では平成25年に「身近な地域のつながり・支えあい活動推進事業」をスタートさせました。港北区においても、身近な地域でのつながりや支え合いをより推進するために、一人ひとりの生活状況から、その課題の解決にむけて、住民による小地域福祉活動の更なる推進に地域ケアプラザとの連携を強化し、取組んでいきます。

(1) 推進体制

① 地域ケアカンファレンスへの参加

② 地域ケア会議への参加

日常生活圏域で地域支援・個別支援を行う地域ケアプラザとともに、区域のネットワークや強みを活かして、個々人の生活課題の軽減・解消のための方針や具体的活動について検討します。

(2) コミュニティソーシャルワーカーとしての資質向上

① 業務ミーティングによる検証・対応

身近・小地域支援における地区別・業務別の課題について、検証と対応を積み上げる機会を定期的に設けます。

(2) 地域ケアプラザとの連携・研修

① 地域活動交流コーディネーター連絡会の定例開催(月1回)

② 日常的な活動支援・協力

③ 人材育成のための研修会(年2回)

**6 港北ふれあい助成金・港北みんなの助成金
による活動支援【拡充】**
＜中期計画 1-2＞＜ひとつ ひろがる-2＞

	23,886 [24,464]
(市社協補助金)	11,486
(善意銀行)	800
(共同募金)	3,000
(年末募金)	5,600
(遺贈)	3,000

「港北区ふれあい助成金」「港北区みんなの助成金」を通じ、区内のボランティアグループ・当事者活動・介護予防活動等の支援を行います。また、平成30年度より「港北区みんなの助成金」に新たに居場所区分を創設し居場所の立上げ支援を行います。

昨年度に引き続き団体へのヒアリングを行い、助成団体からの課題や要望を伺うことで今後の活動・運営の支援につなげます。

7 地区社会福祉協議会への支援【重点】
＜中期計画 1-3、5-2＞＜ひとつ つながる-1＞

	14,828 [18,870]
(市社協補助金)	650
(賛助会費)	14,128
(正会費)	50

地域住民に一番身近な地区社協事業の標準化と強化、住民の方々に信頼される地区社協運営の適正化を図り、地区社協の運営を安定的・継続的に行うとともに、活動の充実をはかる支援を行います。また中間支援機能を活かした「地域住民とともに取り組む福祉のまちづくり」に向けた支援を引き続き行います。特に、地区社協や地域団体が行う配食、サロン、たすけあい型ボランティア活動などの推進に向けた支援を強化します。

(1)地区社協分科会の開催

①会長・事務局長合同会議(年5回)

区社協から地区社協へ組織的に依頼する機会、地区社協支援の方向性の確認の機会とします。「ひっとプラン港北」地区別計画推進の進捗状況の報告なども行います。

②事務局長会議(年4回)

地区社協が抱える様々な課題を解決していくための具体策と、それを実践するための検討をする機会とします。

(2)地区社協研修の実施

①地区社協役員 新任研修・地区社協てびき研修

地区社協の新役員が揃う6月頃に、募金や会費の意義目的や流れ、分科会、予算・決算との関連などについての研修を行います。

②地区役員 フォローアップ出張研修

当該地区の課題や求めに応じた内容の研修を地域に出向いて実施します。

(3)地区社協役員と区社協事務局との懇談会

地区の次年度の方針をヒアリングし、その支援と区社協事業への反映を目的に1～2月にかけて実施します。

8 福祉保健活動拠点の運営

＜中期計画＞＜ひっと ひろがる-2＞

16,415 [16,496]
(指定管理料) 15,969
(市社協補助金) 200
(利用料他) 246

場の提供を通じて、団体、個人の地域活動の支援を行うとともに、地域ニーズの把握に努め、住民や関係機関と共に課題解決に向けて取り組んでいきます。区民利用施設の指定管理者として、より公平・公正なサービスの提供と利用者ニーズに即した運営に努めます。また、施設間のネットワークの強化と業務連携に努めます。

(1)利用調整会議の開催(防災訓練を同時開催)

(2)施設間連携会議

(3)第三者評価実施

Ⅳ ボランティア活動の推進

1 区社協ボランティアセンター事業の強化【重点】

<中期計画 3-7><ひっと ひろがる-1>

3,566[2,507]
(指定管理料の一部) 3,410
(善意銀行) 156

ボランティアセンター事業を通じ、地域で活動する人材の発掘、活動の場や横のつながりづくり、また福祉に対する意識啓発を行い、区域での福祉力向上に努めていきます。

また、依頼内容やボランティアの登録状況について分析を行い、より効果的な事業推進に役立てていくとともに、区社協内の各部門と協力し、幅広い視点で柔軟なボランティアセンターの運営をします。

(1) ボランティアコーディネート力の向上

相談内容や依頼者・ボランティアの分析を通して、地域の機関とのつながりづくりを強化していきます。ボランティア連絡会とのこれまでのつながりを活かし、定例会で相談内容の共有を行い、連携しながら対応します。また各地域の団体とのネットワークを大切にしていきます。

① コーディネーター定例会(事例検討)・勉強会開催

② 港北区ボランティアセンターの情報発信

・ニーズ情報発信(毎月更新)

・情報ラックの整理

③ 港北区ボランティア連絡会定例会への参加

(2) コーディネート機関・ボランティア団体との連携の強化

各地域におけるコーディネート機関やボランティア団体等との連絡会を開催し、連携を促進します。連絡会から得た地域課題を、複数の機関と協力し解決に取り組みます。

① 連絡会の開催(年1～2回) ※生活支援体制整備事業と共同開催

② 各団体、コーディネーター向け研修の実施

(3) 西部方面ボランティアセンター「やすらぎの家」の運営

区ボランティアセンターのブランチとして、地域性を活かしたボランティアセンターの運営を進めます。

① コーディネーター勉強会の実施

② ボランティア体験学習の実施

③ ミニサロンの開催

④ 定例会(月1回)

(4) ボランティアセンター運営委員会の開催

多様な立場の委員から広く意見を伺い、ボランティア活動の活性化と港北区ボランティアセンターの事業推進に努めます。(年2回)

- ① ボランティア登録者の拡充、事業の企画・立案などについて協議

(5) 目的、対象、ニーズに応じた入門・育成講座の企画・実施

地域の活動者の発掘を目指し、具体性のあるテーマ別講座や、他施設と連携した講座を実施します。

- ① 傾聴講座【9月実施予定】

福祉に関する活動を行っていく上では欠かせない傾聴・コミュニケーション技術の習得を目的として開催します。

- ② 精神保健ボランティア講座【2月実施予定】

精神保健分野で活動するボランティアの育成講座を開催します。

- ③ 録音ボランティア講座【1月実施予定】

拠点の機能を活かし、視覚障害者の支援を行う活動者を増やしていくため、活動団体と協力しながらボランティア育成講座を実施します。

- ④ 施設間連携(区内の公の施設の連絡会)を活用した講座

2 ボランティアセンターの広報・情報機能強化

<中期計画 3-7><ひっと ひろがる-1 >

ボランティアセンター情報・ボランティア募集情報をはじめ区内福祉保健関係施設・団体の情報提供することで、ボランティアセンター機能を住民に周知し、地域福祉活動への参加を促進します。

(1) ボランティア情報発信

- ① 「ふくしのまど」発行 ※再掲

ボランティア情報と配信メール情報を掲載します。

67,500 部×年4回

- ② メールマガジン発行

横浜市ボランティアセンターのメール配信サービスを活用した、電子メールによるボランティア募集情報の発信(年12回)

- ③ 「こうほく区社協だより」の発行 ※再掲

広報紙「こうほく区社協だより」を年2回発行します。地域の情報やボランティア活動報告などを行います。町内回覧を依頼することで、広く住民に周知を行います。

- ④ ボランティアニーズ情報の発行

相談のあったボランティア依頼情報をまとめた「ボランティアニーズ情報」を毎月発行します。

ボランティアセンター・福祉保健活動拠点内に掲示・配架するとともに、関係機関や地域の会議等で配布し周知に努めます。地域の会議等で配布できるように、情報発信のみならず、ボランティアの声も取り入れながら、ボランティア情報を毎月発行します。

⑤ホームページを通じたボランティア情報の発信

区社協のホームページを通じて、ボランティア情報の発信をすることで、より多くの方が容易にボランティア情報を入手できるようにします。

(2) 登録者向けボランティア募集情報の発信

①2年ごとに登録者の情報更新を行うとともに、ボランティア募集情報を登録者へ送付し、活動を促進します。

②年1回の交流会・勉強会を通じてボランティア同士をつなげるとともに、活動者の現場の声を吸い上げてコーディネートに活かしていきます。

(3) 区民活動支援センターと連携した情報発信

区民活動支援センターと連携し、日頃の情報共有につとめるとともに、区役所の掲示板でボランティア募集情報の提供をしていきます。

3 港北区災害ボランティア連絡会の運営

<中期計画 5-11> <ひとつとどく-3>

	64 [74]
(市社協補助金)	30
(善意銀行)	34

港北区災害ボランティア連絡会の事務局として、災害ボランティアコーディネーターの育成、災害ボランティア活動の普及・啓発に協力します。

地域防災拠点における訓練プログラムへの協力・参加を通して、拠点との連絡・連携の体制を整備します。

関係機関である港北区役所や横浜市災害ボランティア支援センター、近隣区の災害ボランティアセンターとの連携を強化し、災害時に対応できる体制を整備します。

(1) 災害ボランティア連絡会定例会(8月以外月1回開催)

(2) 災害ボランティアシミュレーション

(3) 災害ボランティアセミナー

(4) 災害ボランティア連絡会ニュース(毎月発行)

(5) 青葉区、都筑区、緑区、港北区の4区でブロック会議の開催(年3回)

(6) 地域防災拠点等との訓練

(7) 港北区役所や横浜市災害ボランティア支援センター、近隣区の災害ボランティアセンターと連携強化

4 福祉教育の推進

＜中期計画 3-1、3-2＞＜ひっと ひろがる-2、3＞

122 [122]
(市社協補助金) 81
(共同募金) 41

福祉教育を通じて福祉意識の醸成など、次世代育成に努めます。学校等からの依頼に迅速かつ柔軟に対応します。

(1)福祉教育相談調整機能の充実

福祉意識の醸成のため、体験学習に関する相談対応や協力者紹介などを円滑に進めます。依頼者のニーズに幅広く応えとともに、区社協の役割・機能を周知していきます。

(2)福祉教育機材の貸出

必要に応じて体験学習ができるよう、福祉教育で使用する機材の貸出を行います。また、貸出機材の点検・整備を行います。

(3)ボランティア体験講座「ボラリーグ☆こうほく」の実施

福祉教育の充実を図り、次世代の活動者を育成するため、子育て支援拠点「どろっふ」との協働事業として、学生のためのボランティア体験講座を開催します。区内子育てサロン、保育所、地域ケアプラザ等に協力を依頼します。

(4)「先生のための福祉講座」(市域)の実施(市社協、18区社協の共催)

教員に対して、地域福祉や当事者への理解を深め、今後の学校教育に活かす視点や手法等を学べる機会として開催します。

(5)企業とのネットワークづくり

地域貢献活動を行う企業とのネットワークづくりに努めます。地域と企業のつながりを作り、社会貢献に関する情報提供や提案を通して地域活動の活性化を図ります。

5 ボランティア・市民活動分科会の開催

＜ひっと ひろがる-2、つながる-2＞

分科会会員が主体となり、会員向けに活動上参考となる講座(例:ちらしの作り方、アンケート集計の方法、プログラム工夫など)を実施します。生活支援体制整備事業・施設間連携事業などへ分科会会員の意見を反映させ、区全体のボランティア育成に参画できるようにします。また、分科会活動PRのための新聞を発行します。

また、会員増員に向けて引き続き力を入れます。

6 善意銀行の運営

＜中期計画＞＜ひっと ひろがる-1、つながる-1＞

1,500 [1,500]
(善意銀行) 1,500

福祉活動への関わり方のひとつである「寄付」について周知していくとともに、仕組みについてわかりやすい周知とPRに努めていきます。また、寄付文化の醸成として「寄付」を通して気軽に福祉にかかわることが出来るということを啓発していきます。

いただいた寄付は、区内の福祉活動・市民活動を支援する貴重な財源として有効に活用するとともに、配分の状況についても広報紙等により周知します。

V 信頼される組織運営

1 信頼性の高い組織運営【重点】

609 [588]
(正会費) 609

社会福祉法に基づき、経営組織のガバナンスを強化するとともに、地域福祉の推進を目的とする非営利団体としての認識を深め、地域に根ざした活動を推進し、また会員相互の連携・協働により公益的な取り組みを推進します。

- ◆理事会(年3回予定)
- ◆評議員会(年3回予定)
- ◆監事会(年1回予定)
- ◆評議員選任・解任委員会(年2回予定)
- ◆部会 専門部会・地域部会・当事者部会・学識部会
- ◆委員会 ボランティアセンター運営委員会 ※Ⅳ－1掲載
 「港北ふれあい助成金・港北みんなの助成金」審査会 ※Ⅲ－6掲載
 「ひっとプラン港北」推進委員会 ※Ⅲ－1掲載
 年末たすけあい配分委員会
 業者選定委員会

2 組織体制の整備強化【強化】

<中期計画 4-1、4-2><ひっと ひろがるー2 >

239 [267]
(正会費) 42
(賛助会費) 197

(1) 会員組織の拡充

会員組織として、会員メリットを打ち出し、正会員の拡充により区社協の組織基盤の強化を図ります。

- ① 会員セミナーの開催
社会情勢等に応じた福祉保健・地域活動に関するテーマで講義・研修を行うことにより、活動への参考とするとともに参加者のネットワークの構築に貢献します。
- ② 会員向け情報発信
正会員が定期的に情報を得られるように、各種事業・案内等を発信します。
- ③ 会員募集
正会員の拡充のため、様々な媒体を活用し当会の事業内容や情報を発信します。

(2) 分科会活動の活性化を図ります。また、各分科会の取組状況を共有することにより、分科会同士のつながりを強化します。

- ① 連合自治会町内会分科会
- ② 民生委員児童委員分科会
- ③ 地区社会福祉協議会分科会

- ④ ボランティア・市民活動分科会
- ⑤ 在宅福祉分科会
- ⑥ 障害者セーフティネット分科会
- ⑦ 保育所分科会

※V-3 掲載
 ※V-4 掲載
 ※V-5 掲載
 ※V-6 掲載

3 ボランティア・市民活動分科会の開催

<ひっと つながる-2>

65 [65]
 (正会費) 65

生涯学習や生活支援など幅広い分野での市民活動、ボランティア活動を行う団体が集まる特色を生かし、分科会会員が主体となって講座等を行うことで、より活動ニーズに対応した内容とするともに活動の充実を図ります。

30年度は会員向けにボランティア活動上参考となる講座(ちらしの作り方、アンケート集計のノウハウ、プログラム活性化など)を実施していきます。生活支援体制整備事業・施設間連携事業などへ分科会会員の意見を反映させ、区全体のボランティア育成に参画できるようにしていきます。また分科会活動PRのための新聞を発行し、会員増員にむけて引き続き力を入れていきます。

4 在宅福祉分科会の開催

<中期計画 4-1><ひっと ひろがる-2 >

55 [55]
 (正会費) 55

年齢や障害の有無を問わず、支援を必要としている人が在宅で安心して暮らしていくために、地域のボランティア団体や福祉施設が連携して、ネットワークづくりを進めていきます。ボランティア・市民活動分科や生活支援体制整備事業部門とも協力しながら、フォーマルサービス・インフォーマルサービスが連携して支援していくための仕組みづくりを検討します。

5 障害者セーフティネット分科会の開催

<中期計画 3-5><ひっと ひろがる-1 >

229 [230]
 (正会費) 229

障害者セーフティネット分科会では、障害の有無に関わらず支援を必要としている人が、地域で安心して暮らすためのネットワークを作ることを目的に「障害理解の促進」と「障害当事者と地域とのつながり」を柱として事業を展開します。

具体的な活動として、勉強会や交流会等を企画・実施し、自らの知識を高めるとともに、相互の交流を行い、円滑に連携できるネットワークを形成します。そして、区内の住民に向け障害の理解を促進するため、障害福祉に関する講演会を企画し、障害当事者の希望や正しい知識を伝えていきます。

加えて、地域防災拠点運営訓練に参加し、当事者の希望を拠点へ伝えることで、支援を必要としている人が安心して暮らせる地域づくりに寄与していきます。併せて、黄色と緑のバンダナおよびコミュニケーションボードの普及活動を行うことで、障害への理解を促進します。

また、昨年度は分科会の人形劇啓発グループ「こことも」への講演依頼が増加し、障害理解のための活動の必要性が高まってきました。分科会会員の協力を得ながら、講演の質を高めていくことで、分科会の目的を達成します。

6 保育所分科会の開催

＜中期計画 4-1＞＜ひっと ひろがる-2＞

	215 [-]
(正会費)	210
(負担金)	5

区社協分科会だからこそできる、公立・私立の枠を超えたネットワークづくりを活かして、港北区における子育てをめぐるさまざまな課題の共有・解決の場とします。また、地域組織や団体と連携して子育てを考える機会を設けます。

- (1)分科会活動として各園による情報交換、研修会を年6回開催します。
- (2)「わくわく子育て広場」への支援を行います。

7 苦情解決システムの充実

利用者が意見・要望を言いやすい環境をつくるとともに、苦情を利用者からの貴重なニーズとして真摯に受け止め、利用者の権利擁護、事業推進、サービスの質の向上に努めます。

また、窓口満足度調査の実施や「ご意見箱」の運用により、ご意見・要望等を聴取し、業務の改善に努めます。

8 リスクマネジメントの推進

リスクマネジメントを職員間で徹底するとともに、事故等発生時の基本的な対応を明確にします。

また、日常的にヒヤリハットの共有を行うとともに、横浜市の社会福祉協議会としてのスケールメリットを活かし、職員全体研修等を通じて事例による検討を行い、事故防止に努めます。

9 情報公開・個人情報保護制度の運用

社会福祉法の理念に基づき、透明性の高い事業運営を行います。法人の情報公開制度を基に適切に取り扱います。また、改正個人情報保護法に対応した個人情報の適切な取り扱いを徹底するとともに、適正かつ効率的に活用し、信頼性の高い運営を行います。個人情報保護に関する研修を実施し、意識啓発と個人情報の保護に努めていきます。

10 財政運営の適正化

安定的な自主財源の確保により、財政運営の適正化を図ります。そのために、本会の活動や事業、会費等の活用について広く発信していきます。

- ◆正会費 一団体 5,000円
- ◆世帯会費
- ◆賛助会員運動 一口 2,000円
- ◆善意銀行
- ◆共同募金・年末たすけあい運動

11 職員の育成

市社協人材育成計画に沿った職員育成を進めていくとともに、市社協内部研修やウィリング横浜などの外部研修に参加して、職員それぞれがもつ業務の専門性を高めるため、必要な知識、技術の研鑽に努めます。さらに MBO や人事考課制度を活用して、一人ひとりの職員が立場と組織目標を認識して業務遂行していきます。

また、小地域支援を事業の柱とする区社協の職員に必要なスキルを高めるため、地区別・事業別業務ミーティングを月2回、内部研修を年3回開催します。

12 法人運営事務の効率化

インターネットバンキングやスケジュール管理など IT の活用等により法人運営事務の効率化を図ります。

- ◆インターネットバンキングの活用
- ◆グループウェアの活用およびスケジュール管理の効率化

13 団体事務

福祉関係6団体の事務局として、各団体の自主的活動を支援するとともに、団体との連携により、地域福祉を推進します。

- ◆団体事務局
 - 神奈川県共同募金会港北区支会
 - 日本赤十字社神奈川県支部港北区地区委員会
 - 港北保護司会
 - 港北区更生保護女性会
 - 港北区遺族会
 - 港北区「社会を明るくする運動」実施委員会

横浜市社協長期ビジョン 2025 中期計画 (H26～H30)

重点取組1 身近な地域のつながり・支えあい活動の推進

NO.	事業 NO.		事業名
1	重点	1-1	身近な地域のつながり・支えあい活動推進事業
2	重点	1-2	地域の支えあい活動のための担い手育成
3		1-3	地区社協支援強化
4		1-4	区地域福祉保健計画(地区別計画)の推進
5		1-5	生活困窮者自立支援法への対応

重点取組2 地域における権利擁護の推進

NO.	事業 NO.		事業名
6	重点	2-1	権利擁護事業
7	重点	2-2	法人後見事業
8	重点	2-3	市民後見人養成・活動支援事業
9	重点	2-4	横浜市障害者後見的支援制度

重点取組3 幅広い福祉保健人材の育成

NO.	事業 NO.		事業名
10	重点	3-1	幅広い福祉教育(啓発)の実施
11	重点	3-2	企業の地域貢献活動の充実
12	重点	3-3	当事者の想いが実現できる地域づくり
13	重点	3-4	福祉保健従事者の育成
14		3-5	「セイフティーネットプロジェクト横浜」支援事業
15		3-6	地域福祉活動推進者の養成
16		3-7	ボランティア活動の推進・支援事業
17		3-8	福祉人材の確保支援事業

重点取組4 会員活動と地域福祉の推進

NO.	事業 NO.		事業名
18	重点	4-1	会員の拡充と連携による協議体としての機能強化
19	重点	4-2	市社協と区社協の部会(分科会)活動の推進
20	重点	4-3	部会を超えた課題解決の仕組みづくり

重点取組5 社協の発展に向けた運営基盤の強化

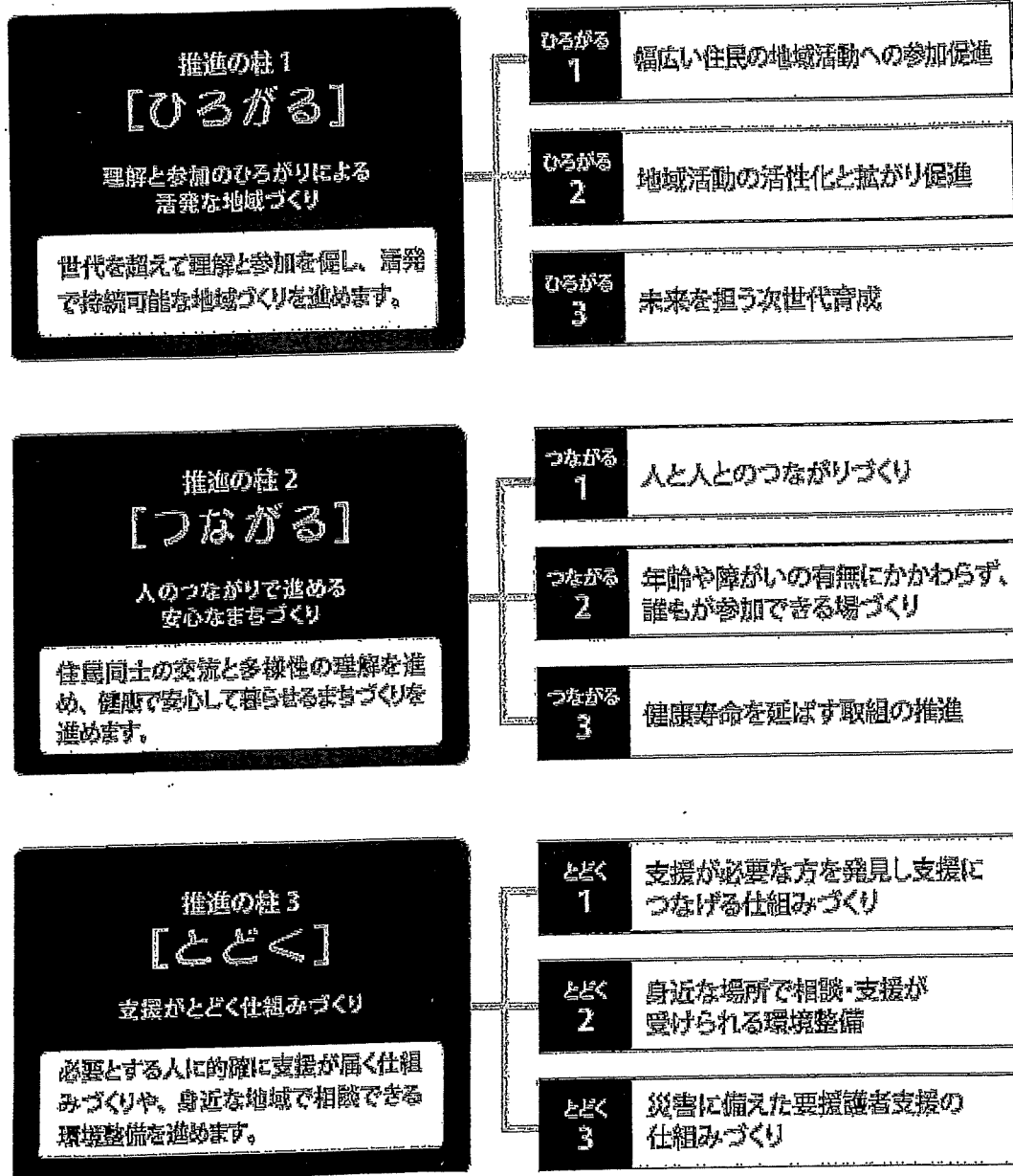
NO.	事業 NO.		事業名
21	重点	5-1	調査・研究・企画および広報機能の強化
22	重点	5-2	地域福祉活動財源確保の取組強化
23	重点	5-3	災害に備えた職員の配置体制や業務継続計画の整備
24		5-4	人事異動、人事考課、研修を含めた人材育成の推進
25		5-5	横浜市地域福祉保健計画の推進
26		5-6	移動情報センター
27		5-7	外出支援サービス(委託事業)
28		5-8	生活福祉資金貸付事業
29		5-9	効果的な助成金制度の構築・実施
30		5-10	市社協運営施設の機能強化
31		5-11	災害時のボランティアコーディネート機能の推進

第3期港北区福祉保健計画「ひっとプラン港北」

18ページより一部抜粋

計画推進の柱

重点取組



平成30年度収入支出予算

平成30年度港北区社協一般会計予算の状況

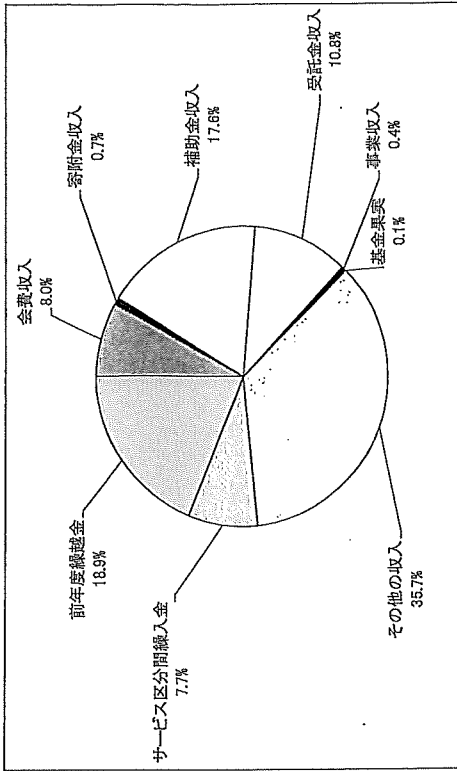
区社協予算書概要版資料モデル様式

※平成30年度の収入予算総額は282,823,000円です。29年度と比較して、75,763,000円増額ですが、基金満期に伴う取崩による一時的な収入増が主な理由で、実質前年度より会費の収入が減と言えます。繰越金とサービス区分間繰入金を除いた収入総額に対する会費収入の割合は約8パーセントとなっていますが基金の取り崩しによる収入増の関係上少ない比率となっています。

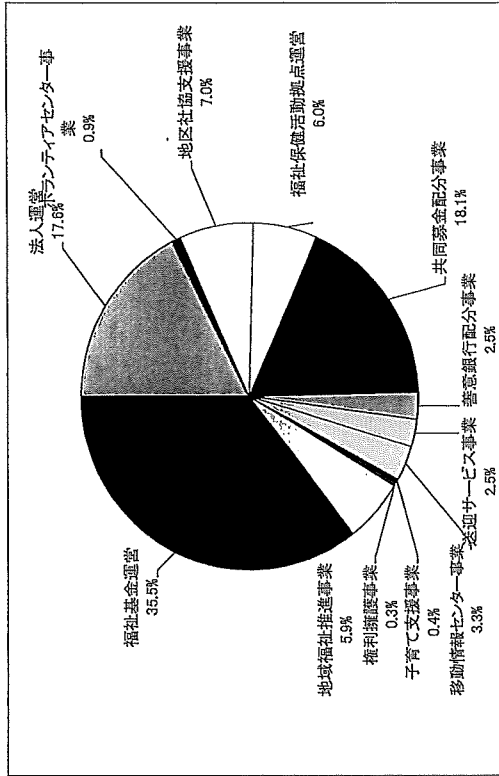
財源別収入項目	29年度予算額	30年度予算額	割合	増減額	説明
会費収入	23,915	22,644	8.0%	△ 1,271	賛助会費の減
寄附金収入	1,054	1,944	0.7%	890	
補助金収入	51,777	49,795	17.6%	△ 1,982	
市社協補助金	587	528		△ 59	
県社協補助金	150	300		150	
共同募金募金配分金収入	37,181	36,338		△ 843	
その他補助金	13,859	12,629		△ 1,230	
受託金収入	30,717	30,675	10.8%	△ 42	
市区町村受託金	20,111	7,553		△ 12,558	
都道府県受託金収入	3,772	3,726		△ 46	
市社協受託金収入	3,424	3,427		3	
その他受託金	3,410	15,969		12,559	
事業収入	1,281	1,183	0.4%	△ 98	
基金果実等	376	318	0.1%	△ 58	
その他の収入	1,628	101,038	35.7%	99,410	基金満期のため取崩による収入増
サービス区分間繰入金	30,830	21,835	7.7%	△ 8,995	共同募金からの繰入金減
前年度繰越金	65,482	53,391	18.9%	△ 12,091	連関による寄付金減等
収入合計	207,060	282,823	100%	75,763	
内部取引消去	△ 30,830	△ 21,835	-	8,995	
拠点合計	176,230	260,988	-	84,758	

事業別支出項目	29年度予算額	30年度予算額	割合	増減額	説明
法人運営	62,246	49,642	17.6%	△ 12,604	災害備蓄物資費の購入
ボランティアセンター事業	2,439	2,467	0.9%	28	
地区社協活動支援事業	21,264	19,904	7.0%	△ 1,360	賛助会費還元金の減
福祉保健活動拠点運営	17,456	17,077	6.0%	△ 379	経費節減による減
共同募金配分事業	52,414	51,331	18.1%	△ 1,083	予備費支出の減
善意銀行運営	7,389	7,093	2.5%	△ 296	サービス区分間繰入金支出の減
送迎サービス事業	7,420	7,161	2.5%	△ 259	
移動情報センター事業	8,768	9,198	3.3%	430	ガイドボランティア受託金の増
権利擁護事業	969	1,058	0.4%	89	
地域福祉推進事業	1,807	968	0.3%	△ 839	
みんなの助成金配分事業	24,472	16,625	5.9%	△ 7,847	サービス区分間繰入金収入の増
福祉基金	416	100,318	35.5%	99,902	基金満期のため取崩による支出増
支出合計	207,060	282,842	100%	75,782	
内部取引消去			-	0	
拠点合計	207,060	282,842	-	75,782	

収入財源の内訳



事業別支出の内訳



平成30年度 資金収支予算総括表

区 分 (事業ごとの会計)	事業活動による収支 (日常的な資金の収支)				施設整備等による収支 (固定資産形成の購入などの収支)				その他の活動による収支 (現金預入金や借入金などの収支)				当期資金収支差額⑩＝ ③＋④＋⑤－⑥ (今年度の予算差額)	前期末支払資金残高⑪ (前年度からの繰越金)	収入総額 ①＋④＋⑦＋⑩	支出総額 ②＋⑤＋⑧＋⑩	当期末支払資金残高⑬ ＝⑩＋⑪ (来年度への繰越金)
	収入①		支出②		収入④		支出⑤		収入⑦		支出⑧						
	収入①	支出②	収入差額③＝①－②	支出差額⑥＝④－⑤	収入④	支出⑤	収入⑦	支出⑧	収入差額⑨＝⑦－⑧	支出差額⑩＝⑤－⑥							
社会福祉事業																	
法人運営及び区社協実施事業																	
1 法人運営	107,597	121,637	△14,040										△14,040	53,391	282,823	282,842	△19
2 ボランティアセンター事業	27,562	21,983	△6,479										△6,479	20,359	49,639	49,642	△3
3 地区社協活動支援事業	234	625	△391										△391	2,042	2,465	2,467	△2
4 福祉保健活動拠点運営	650	14,778	△14,128										△14,128	5,124	19,902	19,904	△2
4 福祉保健活動拠点運営	16,436	16,331	△105										△105	431	17,075	17,077	△2
5 共同募金配分事業	36,338	39,459	△3,121										△3,121	14,876	51,327	51,331	△4
6 善意銀行運営	1,500	23	△1,477										△1,477	5,592	7,092	7,093	△1
7 送迎サービス事業	3,797	4,452	△655										△655	2,043	7,160	7,161	△1
8 移動情報センター事業	8,081	8,380	△299										△299	817	9,197	9,198	817
9 権利擁護事業	613	613	0										0	444	1,057	1,058	444
10 地域福祉推進事業	582	607	△25										△25	325	967	968	△1
11 みんなの助成金配分事業	11,486	15,286	△3,800										△3,800	1,338	16,624	16,625	△1
12 福祉基金	318	0	△318										△318	0	100,318	100,318	0
合計	107,597	121,637	△14,040										△14,040	53,391	282,823	282,842	△19
内部取引消去	0	0	0										0	0	0	0	0
拠点区分合計	107,597	121,637	△14,040										△14,040	53,391	282,823	282,842	△19

法人全体 資金収支当初予算書
平成30年4月

法人：社会福祉法人 横浜市港北区社会福祉協議会

1 / 1

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
会費収入	23,915	22,644	△1,271	
寄附金収入	1,500	1,500	0	
経常経費補助金収入	51,190	49,795	△1,395	
受託金収入	23,165	30,675	7,510	
事業収入	1,281	1,183	△98	
負担金収入	1,059	1,359	300	
受取利息配当金収入	376	318	△58	
その他の収入	123	123	0	
事業活動収入計(1)	102,609	107,597	4,988	
< 支出 >				
人件費支出	19,757	27,455	7,698	
事業費支出	21,914	25,629	3,715	
事務費支出	7,425	8,669	1,244	
分担金支出	200	400	200	
助成金支出	63,108	59,254	△3,854	
負担金支出	230	230	0	
事業活動支出計(2)	112,634	121,637	9,003	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△10,025	△14,040	△4,015	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
固定資産取得支出	0	443	443	
施設整備等支出計(5)	0	443	443	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	△443	△443	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
積立資産取崩収入	0	100,000	100,000	
サービス区分間繰入金収入	30,201	21,835	△8,366	
その他の活動収入計(7)	30,201	121,835	91,634	
< 支出 >				
積立資産支出	0	100,000	100,000	
サービス区分間繰入金支出	30,830	21,836	△8,994	
その他の活動支出計(8)	30,830	121,836	91,006	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△629	△1	628	
予備費支出(10)	54,828	38,926	△15,902	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△65,482	△53,410	12,072	
前期末支払資金残高(12)	65,482	53,391	△12,091	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	△19	△19	

法人名： 社会福祉法人 横浜市港北区社会福祉協議会

法人全体 資金収支予算内訳書
平成30年度

1 / 2
(単位：円)

勘 定 科 目	社会福祉事業	合計	内部取引消去	法人合計		
< 事業活動による収支 >						
< 収入 >						
会費収入	22,644,000	22,644,000	0	22,644,000		
寄附金収入	1,500,000	1,500,000	0	1,500,000		
経常経費補助金収入	49,795,000	49,795,000	0	49,795,000		
委託金収入	30,675,000	30,675,000	0	30,675,000		
事業収入	1,183,000	1,183,000	0	1,183,000		
負担金収入	1,359,000	1,359,000	0	1,359,000		
受取利息配当金収入	318,000	318,000	0	318,000		
その他の収入	123,000	123,000	0	123,000		
事業活動収入計(1)	107,597,000	107,597,000	0	107,597,000		
< 支出 >						
人件費支出	27,455,000	27,455,000	0	27,455,000		
事業費支出	25,629,000	25,629,000	0	25,629,000		
事務費支出	8,669,000	8,669,000	0	8,669,000		
分担金支出	400,000	400,000	0	400,000		
助成金支出	59,254,000	59,254,000	0	59,254,000		
負担金支出	230,000	230,000	0	230,000		
事業活動支出計(2)	121,637,000	121,637,000	0	121,637,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△14,040,000	△14,040,000	0	△14,040,000		
< 施設整備等による収支 >						
< 収入 >						
施設整備等収入計(4)	0	0	0	0		
< 支出 >						
固定資産取得支出	443,000	443,000	0	443,000		
施設整備等支出計(5)	443,000	443,000	0	443,000		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△443,000	△443,000	0	△443,000		
< その他の活動による収支 >						
< 収入 >						
積立資産取崩収入	100,000,000	100,000,000	0	100,000,000		
サービスマス区間繰入金収入	21,835,000	21,835,000	0	21,835,000		
その他の活動収入計(7)	121,835,000	121,835,000	0	121,835,000		

法人全体 資金収支予算内訳書

平成30年度

2 / 2
(単位：円)

制 定 科 目	社会福祉事業	合計	内部取引消去	法人合計		
< 支出 >						
設立資産支出	100,000,000	100,000,000	0	100,000,000		
サービス区分間繰入金支出	21,836,000	21,836,000	0	21,836,000		
その他の活動支出計(8)	121,836,000	121,836,000	0	121,836,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,000	△1,000	0	△1,000		
予備費支出(10)	38,914,711	38,914,711	0	38,914,711		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△53,398,711	△53,398,711	0	△53,398,711		
前期末支払資金残高(12)	53,398,711	53,398,711	0	53,398,711		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	0		

拠点区分別 資金収支当初予算書

平成30年4月

法人：社会福祉法人 横浜市港北区社会福祉協議会

事業：社会福祉事業

拠点：法人運営及び区社協実施事業

1 / 3

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
会費収入	23,915	22,644	△1,271	
正会費収入	1,054	1,944	890	
賛助会費収入	18,741	16,700	△2,041	
世帯会費収入	4,120	4,000	△120	
寄附金収入	1,500	1,500	0	
経常経費寄附金収入	1,500	1,500	0	
経常経費補助金収入	51,190	49,795	△1,395	
市区町村補助金収入	0	528	528	
横浜市補助金収入	0	528	528	
市社協補助金収入	13,859	12,629	△1,230	
神奈川県社協補助金収入	150	300	150	
共同募金配分金収入	37,181	36,338	△843	
一般募金配分金収入	8,719	9,380	661	
年末たすけあい配分金収入	28,362	26,758	△1,604	
たすけあい福祉資金配分金収入	100	200	100	
受託金収入	23,165	30,675	7,510	
市区町村受託金収入	12,559	7,553	△5,006	
横浜市受託金収入	12,559	7,553	△5,006	
都道府県社協受託金収入	3,772	3,726	△46	
神奈川県社協受託金収入	3,772	3,726	△46	
市社協受託金収入	3,424	3,427	3	
区受託金収入	3,410	15,969	12,559	
区受託金収入	3,410	15,969	12,559	
事業収入	1,281	1,183	△98	
利用料収入	1,281	1,183	△98	
負担金収入	1,059	1,359	300	
負担金収入	1,059	1,359	300	
利用料等負担金収入	251	251	0	
負担金収入	808	1,108	300	
受取利息配当金収入	376	318	△58	
その他の収入	123	123	0	
雑収入	123	123	0	
雑収入	123	123	0	
事業活動収入計(1)	102,609	107,597	4,988	
< 支出 >				
人件費支出	19,757	27,455	7,698	
役員報酬支出	60	60	0	
職員給料支出	8,235	11,771	3,536	
職員俸給	2,500	5,217	2,717	
職員諸手当	5,615	6,324	709	
通勤手当	120	230	110	
職員賞与支出	870	1,821	951	
非常勤職員給与支出	9,466	12,074	2,608	
法定福利費支出	1,126	1,729	603	
事業費支出	21,914	25,629	3,715	

拠点区分別 資金収支当初予算書

平成30年4月

法人：社会福祉法人 横浜市港北区社会福祉協議会

事業：社会福祉事業

拠点：法人運営及び区社協実施事業

2 / 3

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
教養娯楽費支出	33	13	△20	
水道光熱費支出	2,400	2,400	0	
消耗器具備品費支出	2,953	3,362	409	
消耗品費支出	2,223	2,497	274	
器具什器費支出	730	865	135	
保険料支出	53	71	18	
賃借料支出	867	1,014	147	
車輛費支出	774	426	△348	
諸謝金費支出	2,240	2,693	453	
旅費交通費支出	254	272	18	
役職員旅費	254	272	18	
印刷製本費支出	260	249	△11	
修繕費支出	361	406	45	
通信運搬費支出	1,110	1,607	497	
会議費支出	260	152	△108	
広報費支出	2,952	3,049	97	
業務委託費支出	5,807	7,982	2,175	
手数料支出	327	391	64	
租税公課支出	878	857	△21	
支援費・見舞金費支出	215	365	150	
交通遺児支援費支出	150	300	150	
雑支出	20	20	0	
事務費支出	7,425	8,669	1,244	
福利厚生費支出（事務費）	26	44	18	
旅費交通費支出（事務費）	360	360	0	
研修研究費支出（事務費）	206	214	8	
事務消耗品費支出（事務費）	795	1,455	660	
事務消耗品費支出（事務費）	595	855	260	
器具什器費支出（事務費）	200	600	400	
印刷製本費支出（事務費）	1,070	800	△270	
修繕費支出（事務費）	100	100	0	
通信運搬費支出（事務費）	900	902	2	
会議費支出（事務費）	233	167	△66	
広報費支出（事務費）	24	179	155	
業務委託費支出（事務費）	681	561	△120	
手数料支出（事務費）	675	618	△57	
保険料支出（事務費）	286	292	6	
賃借料支出（事務費）	18	156	138	
租税公課支出（事務費）	6	806	800	
保守料支出（事務費）	1,089	1,189	100	
渉外費支出（事務費）	400	300	△100	
諸会費支出（事務費）	556	526	△30	
分担金支出	200	400	200	
分担金支出	200	400	200	
助成金支出	63,108	59,254	△3,854	
助成金支出	63,108	59,254	△3,854	
助成金支出	63,108	59,254	△3,854	

拠点区分別 資金収支当初予算書
平成30年4月

法人：社会福祉法人 横浜市港北区社会福祉協議会
事業：社会福祉事業
拠点：法人運営及び区社協実施事業

3 / 3

(単位：千円)

勘 定 科 目	前年度予算額	当初予算額	増減	備 考
負担金支出	230	230	0	
負担金支出	230	230	0	
負担金支出	230	230	0	
事業活動支出計(2)	112,634	121,637	9,003	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△10,025	△14,040	△4,015	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
固定資産取得支出	0	443	443	
器具及び備品取得支出	0	443	443	
施設整備等支出計(5)	0	443	443	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	△443	△443	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
積立資産取崩収入	0	100,000	100,000	
社会福祉事業基金積立資産取崩収入	0	100,000	100,000	
社会福祉事業基金積立資産取崩収入	0	100,000	100,000	
サービス区分間繰入金収入	30,201	21,835	△8,366	
その他の活動収入計(7)	30,201	121,835	91,634	
< 支出 >				
積立資産支出	0	100,000	100,000	
社会福祉事業基金積立資産支出	0	100,000	100,000	
社会福祉事業基金積立資産支出	0	100,000	100,000	
サービス区分間繰入金支出	30,830	21,836	△8,994	
その他の活動支出計(8)	30,830	121,836	91,006	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△629	△1	628	
予備費支出(10)	54,828	38,926	△15,902	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△65,482	△53,410	12,072	
前期末支払資金残高(12)	65,482	53,391	△12,091	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	△19	△19	

法人名： 社会福祉法人 横浜市港北区社会福祉協議会
事業： 社会福祉事業
拠点： 法人運営及び区社会福祉事業

拠点区分別 資金収支予算内訳書
平成30年度

1 / 8
(単位：円)

勘定科目	法人運営	ボランティア事業	地区社会活動支援事業	福祉居健活動拠点運営	共同募金配分事業	善意銀行運営	送迎サービス事業	移動情報センター事業
< 収入 >								
会費収入	22,644,000	0	0	0	0	0	0	0
正会費収入	1,944,000	0	0	0	0	0	0	0
賛助会費収入	16,700,000	0	0	0	0	0	0	0
世帯会費収入	4,000,000	0	0	0	0	0	0	0
寄附金収入	0	0	0	0	0	1,500,000	0	0
経常経費寄附金収入	0	0	0	0	0	1,500,000	0	0
経常経費補助金収入	100,000	111,000	650,000	200,000	36,338,000	0	0	528,000
市区町村補助金収入	0	0	0	0	0	0	0	528,000
横浜市補助金収入	0	0	0	0	0	0	0	528,000
市社協補助金収入	100,000	111,000	650,000	200,000	0	0	0	0
共同募金配分金収入	0	0	0	0	36,338,000	0	0	0
一般募金配分金収入	0	0	0	0	9,380,000	0	0	0
年末たすけあい配分金収入	0	0	0	0	26,758,000	0	0	0
たすけあい福祉資金配分金収入	0	0	0	0	200,000	0	0	0
受託金収入	3,726,000	0	0	15,969,000	0	0	2,850,000	7,553,000
市区町村受託金収入	0	0	0	0	0	0	0	7,553,000
横浜市受託金収入	0	0	0	0	0	0	0	7,553,000
都道府県社協受託金収入	3,726,000	0	0	0	0	0	0	0
神奈川県社協受託金収入	3,726,000	0	0	0	0	0	0	0
市社協受託金収入	0	0	0	0	0	0	2,850,000	0
区受託金収入	0	0	0	15,969,000	0	0	0	0
区受託金収入	0	0	0	15,969,000	0	0	0	0
事業収入	0	0	0	0	0	0	947,000	0
利用料収入	0	0	0	0	0	0	947,000	0
負担金収入	1,092,000	0	0	267,000	0	0	0	0
負担金収入	1,092,000	0	0	267,000	0	0	0	0
利用料等負担金収入	5,000	0	0	246,000	0	0	0	0
負担金収入	1,087,000	0	0	21,000	0	0	0	0
その他の収入	0	123,000	0	0	0	0	0	0
雑収入	0	123,000	0	0	0	0	0	0

拠点区分別 資金収支予算内訳書
平成30年度

法人名： 社会福祉法人 横浜市港北区社会福祉協議会
事業： 社会福祉事業
拠点： 法人運営及び区社会福祉協議会事業

2 / 8
(単位：円)

勘定科目	法人運営	ボランティア事業	地区社会福祉協議会事業	福祉保健活動拠点運営	共同募金配分事業	善意銀行運営	送迎サービス事業	移動情報センタ事業
雑収入	0	123,000	0	0	0	0	0	0
事業活動収入計(1)	27,562,000	234,000	650,000	16,436,000	36,338,000	1,500,000	3,797,000	8,081,000
< 支出 >								
人件費支出	9,475,000	0	0	8,550,000	0	0	2,140,000	7,290,000
役員報酬支出	60,000	0	0	0	0	0	0	0
職員給料支出	4,725,000	0	0	3,510,000	0	0	0	3,536,000
職員俸給	0	0	0	2,500,000	0	0	0	2,717,000
職員諸手当	4,725,000	0	0	890,000	0	0	0	709,000
通勤手当	0	0	0	120,000	0	0	0	110,000
職員賞与支出	0	0	0	870,000	0	0	0	951,000
非常勤職員給与支出	4,154,000	0	0	3,580,000	0	0	2,140,000	2,200,000
法定福利費支出	535,000	0	0	590,000	0	0	0	603,000
事業費支出	3,096,000	625,000	0	7,555,000	10,072,000	23,000	2,290,000	570,000
教養娯楽費支出	13,000	0	0	0	0	0	0	0
水道光熱費支出	0	0	0	2,400,000	0	0	0	0
消耗器具備品費支出	1,141,000	93,000	0	910,000	1,031,000	23,000	30,000	25,000
消耗品費支出	841,000	48,000	0	410,000	1,031,000	23,000	30,000	25,000
器具什器費支出	300,000	45,000	0	500,000	0	0	0	0
保険料支出	13,000	9,000	0	11,000	19,000	0	0	19,000
賃借料支出	0	0	0	248,000	105,000	0	648,000	0
車輦費支出	0	0	0	0	0	0	426,000	0
諸謝金費支出	1,151,000	60,000	0	200,000	210,000	0	600,000	332,000
旅費交通費支出	0	0	0	50,000	0	0	0	0
役員旅費	0	0	0	50,000	0	0	0	0
印刷製本費支出	73,000	20,000	0	0	81,000	0	0	5,000
修繕費支出	0	0	0	150,000	6,000	0	100,000	0
通信運搬費支出	218,000	290,000	0	295,000	398,000	0	132,000	99,000
会議費支出	12,000	18,000	0	0	40,000	0	0	29,000
広報費支出	0	0	0	791,000	2,168,000	0	0	0
業務委託費支出	475,000	130,000	0	1,845,000	5,396,000	0	96,000	0
手数料支出	0	0	0	25,000	252,000	0	18,000	60,000
租税公課支出	0	5,000	0	630,000	1,000	0	220,000	0

法人名： 社会福祉法人 横浜市港北区社会福祉協議会
事業： 社会福祉事業
拠点： 法人運営及び区社協実施事業

拠点区分別 資金収支予算内訳書
平成30年度

3 / 8
(単位：円)

勘定科目	法人運営	ボランティア事業	地区社協活動支援事業	福祉保健活動拠点運営	共同募金配分事業	善意銀行運営	送迎バス事業	移動情報センタ事業
支援費・見舞金費支出	0	0	0	0	365,000	0	0	0
雑支出	0	0	0	0	0	0	20,000	0
事務費支出	8,291,000	0	0	26,000	0	0	22,000	320,000
福利厚生費支出(事務費)	0	0	0	26,000	0	0	0	18,000
旅費交通費支出(事務費)	360,000	0	0	0	0	0	0	0
研修研究費支出(事務費)	180,000	0	0	0	0	0	0	0
事務消耗品費支出(事務費)	1,455,000	0	0	0	0	0	22,000	2,000
事務消耗品費支出(事務費)	855,000	0	0	0	0	0	0	0
器具什器費支出(事務費)	600,000	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費支出(事務費)	800,000	0	0	0	0	0	0	0
修繕費支出(事務費)	100,000	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費支出(事務費)	902,000	0	0	0	0	0	0	0
会議費支出(事務費)	167,000	0	0	0	0	0	0	0
広報費支出(事務費)	179,000	0	0	0	0	0	0	0
業務委託費支出(事務費)	561,000	0	0	0	0	0	0	0
手数料支出(事務費)	618,000	0	0	0	0	0	0	0
保険料支出(事務費)	292,000	0	0	0	0	0	0	0
賃借料支出(事務費)	156,000	0	0	0	0	0	0	0
租税公課支出(事務費)	506,000	0	0	0	0	0	0	300,000
保守料支出(事務費)	1,189,000	0	0	0	0	0	0	0
渉外費支出(事務費)	300,000	0	0	0	0	0	0	0
諸会費支出(事務費)	526,000	0	0	0	0	0	0	0
分担金支出	0	0	0	200,000	0	0	0	200,000
分担金支出	0	0	0	200,000	0	0	0	200,000
助成金支出	0	0	14,778,000	0	29,378,000	0	0	0
助成金支出	0	0	14,778,000	0	29,378,000	0	0	0
助成金支出	0	0	14,778,000	0	29,378,000	0	0	0
助成金支出	221,000	0	0	0	9,000	0	0	0
負担金支出	221,000	0	0	0	9,000	0	0	0
負担金支出	221,000	0	0	0	9,000	0	0	0
負担金支出	21,083,000	625,000	14,778,000	16,331,000	39,459,000	23,000	4,452,000	8,380,000
事業活動支出計(2)	6,479,000	△391,000	△14,128,000	105,000	△3,121,000	1,477,000	△655,000	△299,000
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)								

拠点区分別 資金収支予算内訳書
平成30年度

法人名： 社会福祉法人 横浜市港北区社会福祉協議会
事業： 社会福祉事業
拠点： 法人運営及び区社協実施事業

4 / 8
(単位：円)

勘定科目	法人運営	ボランティア事業	地区社協活動支援事業	福祉保健活動拠点運営	共同募金配分事業	善意銀行運営	送迎サービス事業	移動情報センター事業
< 施設整備等による収支 >								
< 収入 >		0	0	0	0	0	0	0
施設整備等収入計(4)								
< 支出 >								
固定資産取得支出		0	0	0	443,000	0	0	0
器具及び備品取得支出		0	0	0	443,000	0	0	0
施設整備等支出計(5)		0	0	0	443,000	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	△443,000	0	0	0
< その他の活動による収支 >								
< 収入 >								
サービス区分繰入金収入	1,718,000	189,000	14,128,000	208,000	113,000	0	1,320,000	299,000
その他の活動収入計(7)	1,718,000	189,000	14,128,000	208,000	113,000	0	1,320,000	299,000
< 支出 >								
サービス区分繰入金支出	18,528,000		0	0	0	1,990,000	1,000,000	0
その他の活動支出計(8)	18,528,000		0	0	0	1,990,000	1,000,000	0
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△16,810,000	189,000	14,128,000	208,000	113,000	△1,990,000	320,000	299,000
予備費支出(10)	10,030,086	1,840,821	5,124,909	744,970	11,426,767	5,079,176	1,707,785	817,083
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(9)+(10)	△20,361,086	△2,042,821	△5,124,909	△431,970	△14,877,767	△5,592,176	△2,042,785	△817,083
前期末支払資金残高(12)	20,361,086	2,042,821	5,124,909	431,970	14,877,767	5,592,176	2,042,785	817,083
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	0	0	0	0	0

拠点区分別 資金収支予算内訳書

法人名： 社会福祉法人 横浜市港北区社会福祉協議会
事業： 社会福祉事業
拠点： 法人運営及び区社協実施事業

平成30年度

5 / 8
(単位：円)

勘定科目	権利擁護事業	地域福祉推進事業	みんなの助成金配分事業	福祉基金	合計	内部取引消去	拠点合計
< 事業活動による収支 >							
< 収入 >							
会費収入		0	0	0	22,644,000	0	22,644,000
正会費収入		0	0	0	1,944,000	0	1,944,000
賛助会費収入		0	0	0	16,700,000	0	16,700,000
世帯会費収入		0	0	0	4,000,000	0	4,000,000
寄附金収入		0	0	0	1,500,000	0	1,500,000
経常経費寄附金収入		0	0	0	1,500,000	0	1,500,000
経常経費補助金収入		382,000	11,486,000	0	49,795,000	0	49,795,000
市区町村補助金収入		0	0	0	528,000	0	528,000
横浜市補助金収入		0	0	0	528,000	0	528,000
市社協補助金収入		0	82,000	11,486,000	12,629,000	0	12,629,000
神奈川県社協補助金収入		0	300,000	0	300,000	0	300,000
共同募金配分金収入		0	0	0	36,338,000	0	36,338,000
一般募金配分金収入		0	0	0	9,380,000	0	9,380,000
年末たすけあい配分金収入		0	0	0	26,758,000	0	26,758,000
たすけあい福祉資金配分金収入		0	0	0	200,000	0	200,000
受託金収入	377,000	200,000	0	0	30,675,000	0	30,675,000
市区町村受託金収入	0	0	0	0	7,553,000	0	7,553,000
横浜市受託金収入	0	0	0	0	7,553,000	0	7,553,000
都道府県社協受託金収入	0	0	0	0	3,726,000	0	3,726,000
神奈川県社協受託金収入	0	0	0	0	3,726,000	0	3,726,000
市社協受託金収入	377,000	200,000	0	0	3,427,000	0	3,427,000
区受託金収入	0	0	0	0	15,969,000	0	15,969,000
区委託金収入	0	0	0	0	15,969,000	0	15,969,000
事業収入	236,000	0	0	0	1,183,000	0	1,183,000
利用料収入	236,000	0	0	0	1,183,000	0	1,183,000
負担金収入	0	0	0	0	1,359,000	0	1,359,000
負担金収入	0	0	0	0	1,359,000	0	1,359,000
利用料等負担金収入	0	0	0	0	251,000	0	251,000
負担金収入	0	0	0	0	1,108,000	0	1,108,000
受取利息配当金収入	0	0	0	318,000	318,000	0	318,000

拠点区分別 資金収支予算内訳書

法人名： 社会福祉法人 横浜市港北区社会福祉協議会
事業： 社会福祉事業
拠点： 法人運営及び区社協実施事業

平成30年度
6 / 8
(単位：円)

勘定科目	権利譲渡事業	地域福祉推進事業	みんなの助成金配分事業	福祉基金	合計	内部取引消去	拠点合計
その他の収入		0	0	0	0	123,000	0
雑収入		0	0	0	0	123,000	0
雑収入		0	0	0	0	123,000	0
事業活動収入計(1)	613,000	582,000	11,486,000	318,000	107,597,000	0	107,597,000
< 支出 >							
人件費支出		0	0	0	27,455,000	0	27,455,000
役員報酬支出		0	0	0	60,000	0	60,000
職員給料支出		0	0	0	11,771,000	0	11,771,000
職員俸給		0	0	0	5,217,000	0	5,217,000
職員諸手当		0	0	0	6,324,000	0	6,324,000
通勤手当		0	0	0	230,000	0	230,000
職員賞与支出		0	0	0	1,821,000	0	1,821,000
非常勤職員給与支出		0	0	0	12,074,000	0	12,074,000
法定福利費支出		0	0	0	1,729,000	0	1,729,000
事業費支出	603,000	607,000	188,000	0	25,629,000	0	25,629,000
教養娯楽費支出		0	0	0	13,000	0	13,000
水道光熱費支出		0	0	0	2,400,000	0	2,400,000
消耗器具備品費支出	63,000	37,000	8,000	0	3,362,000	0	3,362,000
消耗品費支出	63,000	17,000	8,000	0	2,497,000	0	2,497,000
器具什器費支出		20,000	0	0	865,000	0	865,000
保険料支出		0	0	0	71,000	0	71,000
賃借料支出	13,000	0	0	0	1,014,000	0	1,014,000
車両費支出		0	0	0	426,000	0	426,000
諸謝金費支出		0	0	0	2,693,000	0	2,693,000
旅費交通費支出	192,000	30,000	0	0	272,000	0	272,000
衣職員旅費	192,000	30,000	0	0	272,000	0	272,000
印刷製本費支出		0	70,000	0	249,000	0	249,000
修繕費支出	150,000	0	0	0	406,000	0	406,000
通信運搬費支出	108,000	10,000	57,000	0	1,607,000	0	1,607,000
会議費支出		0	53,000	0	152,000	0	152,000
広報費支出		0	90,000	0	3,049,000	0	3,049,000
業務委託費支出	40,000	0	0	0	7,982,000	0	7,982,000

拠点区分別 資金収支予算内訳書

法人名： 社会福祉法人 横浜市港北区社会福祉協議会
事業： 社会福祉事業
拠点： 法人運営及び区社協実施事業

平成30年度

8 / 8
(単位：円)

勘定科目	権利譲渡事業	地域福祉推進事業	みんなの助成金 配分事業	福祉基金	合計	内部取引消去	拠点合計
負担金支出	0	0	0	0	0	0	230,000
事業活動支出計(2)	613,000	607,000	15,286,000	0	121,637,000	0	121,637,000
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	△25,000	△3,800,000	318,000	△14,040,000	0	△14,040,000
< 施設整備等による収支 >							
< 収入 >	0	0	0	0	0	0	0
施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0
< 支出 >	0	0	0	0	0	0	443,000
固定資産取得支出	0	0	0	0	443,000	0	443,000
器具及び備品取得支出	0	0	0	0	443,000	0	443,000
施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	443,000	0	443,000
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	△443,000	0	△443,000
< その他の活動による収支 >							
< 収入 >	0	0	0	0	100,000,000	0	100,000,000
積立資産取得収入	0	0	0	0	100,000,000	0	100,000,000
社会福祉事業基金積立資産取崩収入	0	0	0	0	100,000,000	0	100,000,000
社会福祉事業基金積立資産取崩収入	0	0	0	0	100,000,000	0	100,000,000
普通預金(一般①)	0	0	0	0	100,000,000	0	100,000,000
サービス区分間繰入金収入	0	60,000	3,800,000	0	21,835,000	0	21,835,000
その他の活動収入計(7)	0	60,000	3,800,000	100,000,000	121,835,000	0	121,835,000
< 支出 >	0	0	0	0	100,000,000	0	100,000,000
積立資産支出	0	0	0	0	100,000,000	0	100,000,000
社会福祉事業基金積立資産支出	0	0	0	0	100,000,000	0	100,000,000
社会福祉事業基金積立資産支出	0	0	0	0	100,000,000	0	100,000,000
社会福祉事業基金積立資産支出 (国内公社債)(神奈川県第230回公募債)	0	0	0	0	100,000,000	0	100,000,000
サービス区分間繰入金支出	0	0	0	0	21,835,000	0	21,835,000
その他の活動支出計(8)	0	0	0	0	121,835,000	0	121,835,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	60,000	3,800,000	△318,000	△1,000	0	△1,000
予備費支出(10)	444,696	360,005	1,338,413	0	38,914,711	0	38,914,711
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△444,696	△325,005	△1,338,413	0	△53,398,711	0	△53,398,711
前期末支払資金残高(12)	444,696	325,005	1,338,413	0	53,398,711	0	53,398,711
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	0	0	0	0